

第 1 号議案

令和 2 年度事業計画及び収支予算について

【令和 2 年度事業計画】

1 農業をめぐる情勢

令和元年度は 6 月に本県沖を震源とする地震が発生したほか、8 月下旬には九州北部を中心とした大雨、9 月には首都圏を直撃した台風 15 号、10 月には宮城・福島・長野で大きな被害をもたらした台風 19 号など国内各地で甚大な災害が発生し、農業分野でも大きな被害を受けた。

また温暖化に伴う天候不順が続き、年末からかつてない暖冬が続いており、この影響で野菜の生育が大幅に進展、冬野菜の価格低下を招いたほか、新型コロナウイルスによる様々な影響も懸念されている。

一方、海外からの農産物輸入については、環太平洋経済連携協定(TPP)や日欧経済連携協定(EPA)に続き、新たに日米貿易協定が本年 1 月 1 日から発効し、今後その影響が本格化することが懸念されるなど国内農業を取り巻く環境は内外ともにきわめて不安定

な状況にある。

このような中、国では産地の持続的な生産力の強化に向けた取り組みを進めるとともに、令和元年までに農林水産物輸出額を1兆円まで増やすことを目標に掲げて輸出促進に向けた取り組みを強化している。

また、山形県では、本県農林水産業の指針となる「第3次農林水産業元気再生戦略」（平成29年3月）を策定し、令和2年度を目標に農林水産業を起点とする産出額をさらに500億円積み増しして3,500億円とする数値目標を示したところであり、特に園芸部門においては、令和2年度予算で「園芸大国やまがた産地育成支援事業」、「山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業」などの事業を展開し、「園芸大国やまがた」の実現に向けて取り組むこととしている。

2 青果物等価格安定対策事業

当協会は、こうした状況の中、国・県等の施策にのっとり、園芸農業のセーフティネット機能として、青果物の著しい価格下落に対し、補給金を交付することにより生産農家がこうむった損失

の一部を補てんし、生産農家の経営安定に寄与するよう努める。

野菜は、天候の影響を受けて作柄が変動しやすいことに加え、本県をはじめとして振興に力を入れている地域が多いことから、需給バランスが崩れる懸念も大きくなっている。価格安定制度に加入することで懸念を低減し、積極的に生産振興に取り組み、着実に所得向上につなげることを目指す。

また、指定野菜価格安定対策事業について、平成 29 年度から当協会が全農山形から事務受託を受け、県単制度とあわせ、野菜価格安定制度の窓口を一本化したことにより、生産者の皆様に野菜価格安定制度全体を説明できるようになり、利便性も高まっていることから、引き続き制度の周知に努めていく。

なお、令和元年から導入された収入保険制度については、これまでのところ加入状況が予想を大幅に下回っているものの、野菜価格安定制度からの移行も徐々に増加しており、今後の動向について引き続き情報収集に努めていく。

3 果樹関連対策

果樹経営支援対策事業（国庫）は、果樹の競争力の高い産地を育成するため、果樹生産農家が優良品目・品種への転換、小規模園地整備、廃園対策、用水・かん水施設等を行うことにより、経営基盤の強化や競争力のある産地の育成を図る。県内では、JAやまがた、天童市、さがえ西村山、村山市、東根市、置賜、鶴岡市、酒田市本楯地区の8つの産地協議会で実施する。

果樹未収益期間支援事業（国庫）は、果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種への改植を実施後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間、経費の一部を助成する。

国内需要に生産量が満たない状況となっているため、これまでの需給調整対策から生産力増強対策に転換し、労働生産性の向上に資する省力樹形の導入への支援の強化、平坦で作業性の良い水田等への新植などが新たにメニュー化されており、本県においても当該事業を積極的に推進し、農家の所得向上をめざす。

4 園芸作物等活性化関連対策

(1) 全国的に開催されている果樹及びそばの表彰事業に取り組む。

(2) 経理及び指定野菜価格安定対策事業に関する全農山形県本部からの受託事業に取り組む。

(3) 加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業に取り組む。

今年度は最終年度となる5年目であり、適正な事務執行に努める。

庄内たがわ加工枝豆研究会	
対象品目	えだまめ
対象面積	68.2ha

5 公益社団法人としての協会運営

当協会は、平成25年4月1日から公益社団法人に移行したが、金利がきわめて低い状況が続き、基本財産等運用益の収入が低迷するなど、協会運営を巡る状況は依然として厳しい状況にある。

安定した事業執行により県内農家への支援を継続するため、引き続き健全な財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。

令和2年度収支予算

<収入の部>

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
〈価格安定対策事業〉	342,032	348,525	-6,493
交付準備金収入	341,999	348,490	-6,491
野菜交付準備金収入	(299,883)	(303,809)	(-3,926)
特定野菜交付準備金収入	(42,116)	(44,681)	(-2,565)
交付準備金運用益収入	33	35	-2
〈果樹経営支援対策事業〉	109,075	114,095	-5,020
果樹経営支援対策補助金収入	109,075	114,095	-5,020
〈野菜生産出荷安定資金造成事業〉	5,090	3,973	1,117
指定野菜準備金補助金収入	5,090	3,973	1,117
〈管 理 費〉	22,198	22,074	124
財産運用収入	4	9	-5
特定資産資産運用収入	326	615	-289
特別基金運用益	(26)	(50)	(-24)
積立金運用益	(9)	(9)	(0)
預かり出資金運用益	(291)	(556)	(-265)
事務費補助金収入	7,779	7,520	259
山形県補助金	(4,961)	(4,952)	(9)
中央果実協会	(2,818)	(2,568)	(250)
事務負担金収入	5,895	5,948	-53
事務受託収入	7,462	7,462	0
全農山形	(5,500)	(5,500)	(0)
農畜産機構	(1,962)	(1,962)	(0)
雑収入	732	520	212
収入合計	478,395	488,667	-10,272

※ 定款の規定により、常勤の理事(常務理事)に対して報酬を支払うこととし、令和2年度は、5,000千円以内の額とする。

<支出の部>

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	342,032	348,525	-6,493
補給金	333,676	343,477	-9,801
野菜補給金	(293,076)	(301,305)	(-8,229)
特定野菜補給金	(40,600)	(42,172)	(-1,572)
返戻金	8,323	5,013	3,310
野菜返戻金	(6,807)	(2,504)	(4,303)
特定野菜返戻金	(1,516)	(2,509)	(-993)
交付準備金運用益繰入	33	35	-2
<果樹経営支援対策事業>	109,075	114,095	-5,020
果樹経営支援対策事業費	109,075	114,095	-5,020
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	5,090	3,973	1,117
納付金	5,090	3,973	1,117
<管理費>	22,198	22,074	124
会議費	705	699	6
人件費	13,309	13,151	158
役員報酬	(4,302)	(4,295)	(7)
給料手当	(6,465)	(6,336)	(129)
社会保険料(役員分)	(664)	(664)	(0)
社会保険料(職員分)	(1,071)	(1,043)	(28)
退職給付引当金繰入	(807)	(813)	(-6)
旅費交通費	746	1,321	-575
事務費	5,871	5,511	360
消耗品費	(60)	(60)	(0)
印刷製本代	(700)	(600)	(100)
通信運搬費	(582)	(387)	(195)
図書費	(81)	(81)	(0)
事務所費	(1,929)	(1,894)	(35)
賃金	(2,160)	(2,151)	(9)
社会保険料	(359)	(338)	(21)
諸経費	1,567	1,392	175
雑費	(1,567)	(1,392)	(175)
支出合計	478,395	488,667	-10,272

令和2年度 収支予算書総括表(損益ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業の部	456,164	466,558	-10,394
受取交付準備金振替額	341,999	348,490	-6,491
受取事業費補助金振替額	114,165	118,068	-3,903
管理の部	22,198	22,074	124
基本財産運用益	4	9	-5
特定資産運用益	326	615	-289
受取事務費補助金	7,779	7,520	259
受取事務負担金	5,895	5,948	-53
事務受託金	7,462	7,462	0
雑収益	732	520	212
経常収益計	478,362	488,632	-10,270
(2) 経常費用			
事業の部	456,164	466,558	-10,394
補給金	333,676	343,477	-9,801
返戻金	8,323	5,013	3,310
事業費補助金	114,165	118,068	-3,903
管理の部	22,198	22,074	124
管理費	22,198	22,074	124
会議費	705	699	6
人件費	13,309	13,151	158
旅費交通費	746	1,321	-575
事務費	5,871	5,511	360
諸経費	1,567	1,392	175
経常費用計	478,362	488,632	-10,270
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	19,950	18,937	1,013
一般正味財産期末残高	19,950	18,937	1,013
II 指定正味財産増減の部			
特別事業資金	0	0	0
事業調整資金	0	0	0
交付準備金	10,916	4,056	6,860
準備金運用益	33	35	-2
事業費補助金	114,165	118,068	-3,903
一般正味財産への振替額	-456,164	-466,558	10,394
当期指定正味財産増減額	-331,050	-344,399	13,349
指定正味財産期首残高	360,177	373,491	-13,314
指定正味財産期末残高	29,127	29,092	35
III 正味財産期末残高	49,077	48,029	1,048

令和2年度 事業会計別収支予算書(損益ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	予 算 額					
	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	価 格 対 策 事 業	果 樹 関 連 業 務	小 計	園 芸 作 物 関 連 受 託 事 務		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
事業の部	347,089	109,075	456,164	0	0	456,164
受取交付準備金振替額	341,999	0	341,999	0	0	341,999
受取事業費補助金振替額	5,090	109,075	114,165	0	0	114,165
管理の部	12,218	2,844	15,062	6,100	1,036	22,198
基本財産運用益	0	0	0	0	4	4
特定資産運用益	0	26	26	0	300	326
受取事務費補助金	4,961	2,818	7,779	0	0	7,779
受取事務負担金	5,895	0	5,895	0	0	5,895
事務受託金	1,362	0	1,362	6,100	0	7,462
雑収益	0	0	0	0	732	732
経常収益計	359,307	111,919	471,226	6,100	1,036	478,362
(2) 経常費用						
事業の部	347,089	109,075	456,164	0	0	456,164
補給金	333,676	0	333,676	0	0	333,676
返戻金	8,323	0	8,323	0	0	8,323
事業費補助金	5,090	109,075	114,165	0	0	114,165
管理の部	6,783	8,944	15,727	6,100	371	22,198
管理費	6,783	8,944	15,727	6,100	371	22,198
会議費	127	207	334	0	371	705
人件費	2,716	5,129	7,845	5,464	0	13,309
旅費交通費	332	338	670	76	0	746
事務費	2,944	2,577	5,521	350	0	5,871
諸経費	664	693	1,357	210	0	1,567
経常費用計	353,872	118,019	471,891	6,100	371	478,362
当期経常増減額	5,435	-6,100	-665	0	665	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,435	-6,100	-665	0	665	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	19,950	19,950
一般正味財産期末残高	5,435	-6,100	-665	0	20,615	19,950
II 指定正味財産増減の部						
特別事業資金	0	0	0	0	0	0
事業調整資金	0	0	0	0	0	0
交付準備金	10,916	0	10,916	0	0	10,916
受取交付準備金	10,916	0	10,916	0	0	10,916
準備金運用益	33	0	33	0	0	33
受取交付準備金運用益	33	0	33	0	0	33
事業費補助金	5,090	109,075	114,165	0	0	114,165
受取事業費補助金	5,090	109,075	114,165	0	0	114,165
一般正味財産への振替額	-347,089	-109,075	-456,164	0	0	-456,164
(交付準備金)	-341,999	0	-341,999	0	0	-341,999
(事業費補助金)	-5,090	-109,075	-114,165	0	0	-114,165
当期指定正味財産増減額	-331,050	0	-331,050	0	0	-331,050
指定正味財産期首残高	331,388	24,279	355,667	0	4,510	360,177
指定正味財産期末残高	338	24,279	24,617	0	4,510	29,127
III 正味財産期末残高	5,773	18,179	23,952	0	25,125	49,077

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。